

中学生の担任と養護教諭に対する相談行動における利益・コスト

五十嵐 哲也 (愛知教育大学養護教育講座)
大野 恵利香 (稲沢市立祖父江小学校)
小澤 夏美 (大野市立有終南小学校)

Expected Costs/ Benefits of Consulting Behavior toward Class Teacher and Yogo Teacher among Junior High School Students

Tetsuya IGARASHI (Department of School Health Sciences, Aichi University of Education)
Erika Ohno (Sobue Elementary School)
Natsumi Ozawa (Yushu Minami Elementary School)

要約 中学生が、担任と養護教諭に抱く相談行動における利益とコストについて、過去の相談経験との関連から検討し、学校適応感への影響を探った。その結果、担任と養護教諭それぞれに対して抱く相談行動の利益・コストは異なり、養護教諭の方が相談へのコストが低いなどの結果が得られた。さらに、相談による利益を感じているほど学校適応感が高いものの、実際の相談経験については「悩みがない」者や「自力で解決する」者の学校適応感が高いことが示された。

Keywords : 相談行動の利益・コスト 過去の相談経験 学校適応感

1. 問題と目的

中学生は心身の変化が大きく、学校生活や日常生活の中で様々な不安・葛藤、悩みや困難を経験し、それらに立ち向かい乗り越えていくことで成長していく。しかし、一人では解決できないような悩みに直面した場合、必要に応じて周囲に援助を求め、援助を受けることが必要となってくる。ところが、全国の中学生において、悩みを誰にも相談しない者が38%存在したことが報告されている(石隈・小野瀬, 1997)。では、中学生にとって、「悩みを他者に相談する」という行動には、どのような課題があるのであろうか。

これまでの相談相手における期待感に関する研究によると、一般的に、相談相手には友人が最も好まれると報告されており(石隈・小野瀬, 1997; 水野・石隈, 1999)、友人は重要なリソースであることが示されている。一方、岩瀧・山崎(2008)は、学校生活において常に教師は生徒の近くにいること、教師同士の情報交換によって生徒について多面的な情報をもっていることなどの理由から、教師は中学生にとって有効な援助を提供できる立場にあると述べている。また、中学生にとって重要である学習面・進路面に関する悩みには、教師の援助が役立つとされている(伊東・坂井, 2003)。これらのことから、中学生にとっての主な相談相手が友人であっても、教師に対しても有益な援助資源としての潜在的ニーズがあることが示唆されている(加茂田・秋光, 2012)。

しかし、実際の援助要請に関して、相川(1989)および高木(1997)は、その実行に利益とコストが関連していることを指摘している。ここでの利益とは、援

助要請を実行または回避することで生じるポジティブな結果であり、コストとは、援助要請の実行または回避することで生じるネガティブな結果である。つまり援助要請は、要請実行における利益がコストより大きいと判断された場合に生じることが予測される(相川, 1989)。そして永井・新井(2007)は、友人への相談行動の利益の予期が相談行動を促進させ、学校適応感を増大させることを指摘している。一方、加茂田・秋光(2012)は、中学生の教師に対する相談行動における利益とコストについて、友人への相談と異なり、評価懸念などの「コスト」もあるが、多くの生徒がポジティブな結果をもたらす「利益」をとらえていることを指摘している。

また、援助要請行動のモデルでは、しばしば、問題を抱えても、それを自分で解決できそうな場合は、援助要請行動がなされないとされる(相川, 1989; 高木, 1997)。つまり、悩みを抱えていても相談しない者の中には、「そもそも相談意図がない者」と「相談をしたくてもしない者」の2群が混在していると考えられる。下山・桜井(2003)は、自分自身で問題を解決するため相談しないと答えた中学生は、学校生活全体の充実感も高いことを示している。また、新見・近藤・前田(2009)は、「相談をしたくてもしない者」は、相談したことがある者や悩んだことがない者に比べ、相談による利益を低く評価し、コストを高く評価していることを明らかにした。これらより、相談経験を考慮しつつ、相談行動や相談行動の利益・コストを検討することが必要であると考えられる。

しかし、これまでの先行研究では、主な相談対象と

して友人や教師を想定しており、養護教諭を含めて検討したものは見当たらない。しかしながら、岩瀧(2008)は、中学生は養護教諭から「健康」や「心理」に関してサポートしてほしいと期待していることを示し、援助要請スキルの習得が学校不適応に予防的な効果をもたらすことを示唆している。加えて川原(1997)は、中学生・高校生の教師とのサポート関係について、担任は「学習」に関するサポート得点が高いことを示し、養護教諭は「自己開示」や「配慮」のサポート得点が高いことを示している。これらより、担任と養護教諭では、期待されるサポートが異なると考えられる。そのため、担任と養護教諭の各々について、利益・コストと学校適応感の関連を検討することが重要であろう。このことを通じ、中学生にとって、悩みの種類や相談相手に応じた相談行動を促進・抑制する要因を知り、相談に来やすい環境づくりや相談行動を促進する手がかりを得ることができるだろう。

そこで、本研究では、第一に、中学生の教師への相談行動の利益・コストと、過去の悩みの相談経験の有無との関連を検討することを目的とする。その上で、それらが担任と養護教諭でどのような違いがあるのかを検討することを、第二の目的とする。第三に、それらが中学生の学校適応感とどのように関連しているのかを検討することを目的とする。

2. 方法

2-1. 調査対象

A県内の2校の公立中学校1～3年生、507名(男子262名・女子245名)、B県内の1校の公立中学校1～3年生、323名(男子153名・女子170名)を調査対象として行った。

回答者数は830名であったが、分析では無回答の項目があるものは全て除外した結果、有効回答者数574名、有効回答率は69.2%であった。この内訳をみると、1年生185名(男子85名、女子100名)、2年生158名(男子81名、女子77名)であり、3年生231名(男子112名、女子119名)合計574名(男子278名、女子296名)であった。

2-2. 調査内容

(1) 相談行動の利益・コスト

加茂田・秋光(2012)を使用した。本尺度は、「ポジティブな結果」「ネガティブな結果」「自助努力による充実感」「教師からの評価懸念」「相談における負担の大きさ」「問題の維持」の6因子によって構成されている。しかし、本研究では、相談実行の利益とコストを調べるため、加茂田・秋光(2012)によって相談実行の利益・コストとされている「ポジティブな結果」「ネガティブな結果」「教師からの評価懸念」「相談における負担の大きさ」のみを使用した。さらに、調査対象者の負担を考慮し、下位尺度ごとに加茂田・秋光

(2012)で因子負荷量が高かった4項目を抽出している(ただし、「相談における負担の大きさ」は3項目のみであったので、3項目を抽出)。よって、合計15項目から成る。回答形式は、担任と養護教諭の場合に分けて、「そう思う(1点)」「少しそう思う(2点)」「どちらでもない(3点)」「あまりそう思わない(4点)」「そう思わない(5点)」の5件法で回答を求めた。

(2) 過去の相談経験

永井・新井(2005)による中学生用友人に対する相談行動尺度を、相談対象を担任と養護教諭に変更し、使用した。本尺度は、「心理・社会的問題(7項目)」と「学習・進路的問題(4項目)」の合計11項目から成る。回答形式は、「相談したことがある」「相談したと思ったが、しなかった」「相談したことがない」「このことで悩んだことがない」の4つの選択肢の中から当てはまるものの回答を求めた。

(3) 学校適応感

大久保(2005)を使用した。本尺度は、「居心地の良さの感覚」「課題・目的の存在」「被信頼・受容感」「劣等感の無さ」の4因子によって構成されている。本研究では、調査対象者の負担を考慮し、下位尺度ごとに大久保(2005)で因子負荷量が高かった4項目を抽出している。よって、合計16項目から成る。回答形式は、「そう思う(1点)」「少しそう思う(2点)」「どちらでもない(3点)」「あまりそう思わない(4点)」「そう思わない(5点)」の5件法で回答を求めた。

2-3. 調査時期と手続

2012年10～11月に、質問紙法により実施した。調査の趣旨と調査を実施するための生徒への教示法を内容とする「調査実施の手順」と、調査用紙を担任教師に配付し、学級単位で担任教師の教示による集団法で実施・回収した。調査は無記名で行われた。

3. 結果

3-1. 各尺度の構造

(1) 相談行動の利益・コスト

まず、原尺度(加茂田・秋光, 2012)と同様の構造であるかを確認するために、担任と養護教諭の場合に分けて確証的因子分析を行った。その結果、原尺度(加茂田・秋光, 2012)と同じ構造であることが確認された(担任の場合 $GFI=.918$, $AGFI=.883$, $CFI=.949$, $RMSEA=.080$) (養護教諭の場合 $GFI=.913$, $AGFI=.875$, $CFI=.954$, $RMSEA=.082$)。

そこで、各因子の信頼性を検討したところ、クロンバックの α 係数は、担任の場合、「ポジティブな結果」が.93、「ネガティブな結果」が.81「評価懸念」が.89、「負担の大きさ」が.88であった。養護教諭の場合、「ポジティブな結果」が.94、「ネガティブな結果」が.85、「評価懸念」が.91、「負担の大きさ」が.90であった。

以上を踏まえ、各因子に含まれる項目得点の総和を項目数で除して、各下位尺度得点とした。担任の場合の各下位尺度の平均値と標準偏差は、「ポジティブな結果」は $M=3.36(SD=1.10)$ 、「ネガティブな結果」は $M=2.64(SD=.96)$ 、「評価懸念」は $M=2.37(SD=1.03)$ 、「負担の大きさ」は $M=2.82(SD=1.19)$ であった。養護教諭の場合の各下位尺度の平均値と標準偏差は、「ポジティブな結果」は $M=3.31(SD=1.04)$ 、「ネガティブな結果」は $M=2.50(SD=.92)$ 、「評価懸念」は $M=2.31(SD=1.00)$ 、「負担の大きさ」は $M=2.76(SD=1.16)$ であった。

(2) 過去の相談経験

過去の相談経験については、永井・新井(2005)に則り、11項目を「心理・社会的問題」7項目と「学習・進路的問題」4項目に分類した。

(3) 学校適応感

まず、原尺度(大久保, 2005)と同様であるかを確認するために、確証的因子分析を行った。その結果、原尺度(大久保, 2005)と同じ構造であることが確認された($GFI=.989$, $AGFI=.944$, $CFI=.978$, $RMSEA=.101$)。

そこで、各因子の信頼性を検討したところ、クロンバックの α 係数は、「居心地の良さの感覚」が.92、「課題・目的の存在」が.82、「被信頼・受容感」が.93、「劣等感の無さ」が.84を示した。

以上を踏まえ、各因子に含まれる項目得点の総和を項目数で除して、各下位尺度得点とした。各下位尺度の平均値と標準偏差は、「居心地の良さの感覚」は $M=1.78(SD=.82)$ 、「課題・目的の存在」は $M=2.03(SD=.78)$ 、「被信頼・受容感」は $M=3.01(SD=.93)$ 、「劣等感の無さ」は $M=2.94(SD=.88)$ であった。

3-2. 相談行動の利益・コストにおける担任と養護教諭の違い

相談行動の利益・コストについて、担任と養護教諭で各下位尺度に差が見られるかを検討するために、対応のある t 検定を行った。その結果、「ネガティブな結果」のみ有意差が見られ、養護教諭より担任の得点が高かった($t[573]=4.34$, $p<.001$)。

3-3. 過去の相談経験の違いによる相談行動の利益・コストの差

(1) 過去の相談経験の群分けの設定

過去の相談経験で、「心理・社会的問題」「学習・進路的問題」の分類ごとに、悩み経験ありと答えた者のうち、半数よりも多くの項目で相談経験ありと答えた者を「悩みあり・相談あり群」、半数以上の項目で相談経験なしと答えた者を「悩みあり・相談なし群」とした。また、すべての項目について、悩み経験なしと答えた者を「悩みなし群」に群分けした。

(2) 過去の悩みの相談経験の群分けによる相談行動の利益・コストの差

以上によって設定された群分けにより、相談行動の利益・コストに違いがあるかを検討するため、群分けを要因とする一要因分散分析を行った。

その結果、担任の場合、「心理・社会的問題」の群分けによっては、すべての利益・コストで有意差が見られた(Table 1)。

担任の場合の「学習・進路的問題」の群分けによっては、「ポジティブな結果」のみで有意差が見られた(Table 2)。

養護教諭の場合、「心理・社会的問題」の群分けによっては、すべての利益・コストで有意差が見られた(Table 3)。

養護教諭の場合の「学習・進路的問題」においては、「ネガティブな結果」「評価懸念」「相談における負担の大きさ」で有意差が見られた(Table 4)。

3-4. 学校適応感との関連

(1) 相談行動の利益・コストと学校適応感との関連

相談行動の利益・コストと学校適応感の関連について検討することとした。分析にあたっては、学校適応感を従属変数、相談行動の利益・コストを独立変数とする重回帰分析(ステップワイズ法)を実施することとした。ただし、独立変数となる相談行動の利益・コストの関連性が強い場合に、多重共線性の問題が生じる可能性がある。そこで、独立変数間の相関係数を算出したところ、 $r=-.27\sim.76$ であり、 $r=.80$ 以上の強い相関関係が認められないことを確認した。また、すべての $VIF<3.0$ であり、多重共線性の指標である

Table 1 心理・社会的問題の相談経験と利益・コストとの関連(担任)

	A 悩みあり・相談あり群		B 悩みあり・相談なし群		C 悩みなし群		F値	多重比較
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
ポジティブな結果	3.81	(.91)	3.31	(1.09)	3.38	(1.14)	3.44 *	A>B
ネガティブな結果	2.84	(.91)	2.74	(.95)	2.26	(.91)	13.50 ***	AB>C
評価懸念	2.33	(1.14)	2.45	(1.03)	2.12	(.99)	5.02 **	B>C
相談における負担の大きさ	3.25	(1.25)	2.87	(1.19)	2.56	(1.13)	5.81 **	AB>C

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

Table 2 学習・進路的問題の相談経験と利益・コストとの関連 (担任)

	A 悩みあり・相談あり群		B 悩みあり・相談なし群		C 悩みなし群		F 値	多重比較
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
ポジティブな結果	3.82	(1.03)	3.28	(1.03)	3.20	(1.27)	11.56 ***	A>BC
ネガティブな結果	2.73	(.96)	2.67	(.93)	2.43	(1.02)	3.01	
評価懸念	2.38	(1.14)	2.38	(1.00)	2.28	(1.03)	.42	
相談における負担の大きさ	2.77	(1.24)	2.90	(1.15)	2.59	(1.25)	2.82	

*** $p<.001$

Table 3 心理・社会的問題の相談経験と利益・コストとの関連 (養護教諭)

	A 悩みあり・相談あり群		B 悩みあり・相談なし群		C 悩みなし群		F 値	多重比較
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
ポジティブな結果	4.05	(.97)	3.30	(.95)	3.25	(1.24)	5.85 **	A>BC
ネガティブな結果	3.05	(1.05)	2.60	(.88)	2.12	(.92)	19.80 ***	AB>C
評価懸念	2.73	(1.42)	2.39	(.97)	2.02	(.97)	9.49 ***	AB>C
相談における負担の大きさ	2.73	(1.41)	2.86	(1.13)	2.48	(1.16)	5.74 **	B>C

*** $p<.001$ ** $p<.01$

Table 4 学習・進路的問題の相談経験と利益・コストとの関連 (養護教諭)

	A 悩みあり・相談あり群		B 悩みあり・相談なし群		C 悩みなし群		F 値	多重比較
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
ポジティブな結果	3.70	(1.12)	3.30	(.95)	3.28	(1.24)	2.01	
ネガティブな結果	2.83	(1.18)	2.57	(.87)	2.24	(.98)	8.79 ***	AB>C
評価懸念	2.75	(1.34)	2.35	(.96)	2.09	(1.00)	6.65 **	AB>C
相談における負担の大きさ	2.80	(1.37)	2.85	(1.11)	2.51	(1.22)	4.70 **	B>C

*** $p<.001$ ** $p<.01$

Table 5 相談行動の利益・コストと学校適応感との関連 (担任)

	居心地の良さの感覚		課題・目的の達成		被信頼感・受容感		劣等感の無さ	
ポジティブな結果	.24	***	.38	***	.23	***	.04	
ネガティブな結果	-.03		-.09		.04		-.13	*
評価懸念	-.07		-.02		-.03		-.16	**
相談における負担の大きさ	-.19	***	-.08		-.16	**	-.05	
$adjR^2$.11	***	.17	***	.07	***	.08	***

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

VIF>10.0を大きく下回っているため、この点からも問題がないことを確認した。

その結果、まず、担任の場合、「居心地の良さの感覚」において有意な決定係数が得られ、「ポジティブな結果」が正の関連、「相談における負担の大きさ」が負の関連を示した。「課題・目的の存在」においても有意な決定係数が得られ、「ポジティブな結果」が正の関連を示した。「被信頼・受容感」においても有意な決定係数が得られ、「ポジティブな結果」が正の

関連、「相談における負担の大きさ」が負の関連を示した。「劣等感の無さ」においても有意な決定係数が得られ、「ネガティブな結果」「評価懸念」が負の関連を示した (Table 5)。

養護教諭の場合、「居心地の良さの感覚」において有意な決定係数が得られ、「ポジティブな結果」が正の関連、「相談における負担の大きさ」が負の関連を示した。「課題・目的の存在」においても有意な決定係数が得られ、「ポジティブな結果」が正の関連を示

Table 6 相談行動の利益・コストと学校適応感との関連（養護教諭）

	居心地の良さの感覚		課題・目的の達成		被信頼感・受容感		劣等感の無さ	
ポジティブな結果	.21	***	.32	***	.18	***	.08	*
ネガティブな結果	-.10		-.07		-.03		-.13	*
評価懸念	-.01		-.09		-.05		-.13	*
相談における負担の大きさ	-.16	**	-.06		-.11	*	-.04	
<i>adjR</i> ²	.08	***	.12	***	.05	***	.07	***

****p*<.001 ***p*<.01 **p*<.05

Table 7 心理・社会的問題の相談経験と学校適応感との関連（担任）

	A 悩みあり・相談あり群		B 悩みあり・相談なし群		C 悩みなし群		F値	多重比較
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
居心地の良さの感覚	3.94	(.97)	4.16	(.84)	4.49	(.65)	10.16	*** C>AB
課題・目的の存在	3.89	(.89)	3.92	(.78)	4.16	(.69)	5.06	** C>B
被信頼感・受容感	2.79	(1.07)	2.95	(.91)	3.19	(.90)	4.24	* C>B
劣等感の無さ	2.26	(.95)	3.02	(.83)	3.41	(.84)	27.20	*** C>B>A

****p*<.001 ***p*<.01 **p*<.05

Table 8 学習・進路的問題の相談経験と学校適応感との関連（担任）

	A 悩みあり・相談あり群		B 悩みあり・相談なし群		C 悩みなし群		F値	多重比較
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
居心地の良さの感覚	4.29	(.80)	4.17	(.84)	4.34	(.77)	2.23	
課題・目的の存在	4.07	(.74)	3.90	(.79)	4.12	(.74)	4.54	* C>B
被信頼感・受容感	3.04	(.94)	2.92	(.90)	3.22	(.96)	4.36	* C>B
劣等感の無さ	2.85	(.82)	3.05	(.86)	3.34	(.93)	8.50	*** C>AB

****p*<.001 ***p*<.01 **p*<.05

した。「被信頼・受容感」においても有意な決定係数が得られ、「ポジティブな結果」が正の関連、「相談における負担の大きさ」が負の関連を示した。「劣等感の無さ」においても有意な決定係数が得られ、「ポジティブな結果」が正の関連、「ネガティブな結果」「評価懸念」が負の関連を示した（Table 6）。

（2）過去の悩みの相談経験の群分けによる学校適応感の差

先に設定した過去の悩み経験による群分けによって、相談相手への期待感に違いがあるかを検討するため、群分けを要因とする一要因分散分析を行った。

その結果、担任の場合、「心理・社会的問題」の群分けによっては、すべての学校適応感に有意差が見られた（Table 7）。

担任の場合の「学習・進路的問題」の群分けによっては、「課題・目的の存在」「被信頼・受容感」「劣等感の無さ」で有意差が見られた（Table 8）。

養護教諭の場合、「心理・社会的問題」の群分けによっては、「居心地の良さの感覚」「課題・目的の

存在」「劣等感の無さ」で有意差が見られた（Table 9）。

養護教諭の場合の「学習・進路的問題」の群分けによっては、すべての学校適応感に有意差が見られた（Table 10）。

4. 考察

4-1. 相談行動の利益・コストにおける担任と養護教諭の違い

相談行動の利益・コストに関して、担任に比べて養護教諭の方が「ネガティブな結果」が有意に低かった。つまり、担任よりも養護教諭に相談するときの方が、たくさんの人を巻き込んでしまう、親に連絡してしまう等の「ネガティブな結果」を感じにくいと言える。この背景には、中学生の担任への相談のしにくさが考えられる。中学生において、人間関係などの深刻な悩みは、教師への相談抵抗が高いことが明らかにされている（後藤・廣岡, 2005）。また神谷（2009）は、担任の「教える」「叱る」「注意する」などの行動

Table 9 心理・社会的問題の相談経験と学校適応感との関連 (養護教諭)

	A 悩みあり・相談あり群		B 悩みあり・相談なし群		C 悩みなし群		F 値	多重比較
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
居心地の良さの感覚	3.97	(1.04)	4.15	(.83)	4.44	(.72)	7.86 ***	C>AB
課題・目的の存在	3.93	(.78)	3.90	(.80)	4.16	(.67)	5.88 **	C>B
被信頼感・受容感	3.18	(1.05)	2.94	(.91)	3.13	(.92)	2.73	
劣等感の無さ	2.31	(.86)	3.01	(.85)	3.34	(.87)	17.12 ***	C>B>A

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

Table10 学習・進路的問題の相談経験と学校適応感との関連 (養護教諭)

	A 悩みあり・相談あり群		B 悩みあり・相談なし群		C 悩みなし群		F 値	多重比較
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
居心地の良さの感覚	4.19	(4.19)	4.16	(.84)	4.39	(.75)	4.00 *	C>B
課題・目的の存在	3.74	(.98)	3.91	(.77)	4.18	(.73)	7.65 **	C>AB
被信頼感・受容感	3.10	(1.01)	2.91	(.90)	3.21	(.93)	5.94 **	C>B
劣等感の無さ	2.75	(1.04)	2.99	(.83)	3.33	(.92)	9.85 ***	C>AB

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

が、生徒との相談関係を成立しにくくすると指摘している。一方、中山 (2003) は、養護教諭の特性として、教科指導を行わず、成績や評価に関係しないため、安心して気を許すことができることや、すぐにいつでも対応してくれ、「自分の味方」であるという気持ちをもちやすいことを挙げている。したがって、担任には相談抵抗を抱きやすいから相談しにくく、養護教諭には安心感があるため相談しやすいのだと考えられる。

4-2. 過去の相談経験の違いによる相談行動の利益・コストの差

過去の相談経験の群分けによって、相談行動の利益・コストの違いを検討したところ、「ポジティブな結果」では、多くの場合、「悩みあり・相談あり群」の方が高かった。このことから、悩みを持ったときに担任や養護教諭に相談したことがある生徒は、実際に相談することでポジティブな結果が得られると考えていることが示唆される。中井・庄司 (2009) において、教師との過去の関わり経験でポジティブな経験をしていることが、生徒の教師に対する信頼感の高さと関連している可能性が示唆された。悩みを教師に相談し、教師とのポジティブな関わりを経験したことが、これから教師に相談する際に「ポジティブな結果」という利益を感じることに繋がったと考えられる。一方、「ネガティブな結果」「評価懸念」「相談における負担の大きさ」では、多くの場合、「悩みなし群」よりも「悩みあり・相談あり群」「悩みあり・相談なし群」の方が高かった。このことから、悩んだことのある生徒は、担任や養護教諭に対して、相談するとネガ

ティブな結果や評価懸念がもたらされると感じ、相談することによる負担の大きさを感じていると考えられる。中井・庄司 (2009) において、過去の「教師との傷つき経験」がその後の教師関係に負の影響を及ぼすことが明らかになった。今回の結果は、過去に相談した際に何らかの「教師との傷つき経験」が生じ、教師に対してネガティブな結果を感じるようになった可能性が推察される。

4-3. 学校適応感との関連

(1) 相談行動の利益・コスト

担任と養護教諭ともに、相談行動の利益である「ポジティブな結果」が、学校適応感の「居心地の良さの感覚」「課題・目的の存在」「被信頼・受容感」に正の影響を示した。また、相談行動のコストである「相談における負担の大きさ」が、学校適応感の「居心地の良さの感覚」「被信頼・受容感」に負の影響を示した。さらに、相談行動のコストである「ネガティブな結果」「評価懸念」が、学校適応感の「劣等感の無さ」に負の影響を示した。養護教諭のみの場合では、相談行動の利益である「ポジティブな結果」が、学校適応感の「劣等感の無さ」に正の影響を示した。

「ポジティブな結果」が、学校適応感の「居心地の良さの感覚」「課題・目的の存在」「被信頼・受容感」に正の影響を与える背景として、担任または養護教諭に相談するとポジティブな結果があることを予測している生徒は、悩んだ際に相談できる相手がいるという安心感から「居心地の良さの感覚」、相談するとアドバイスがもらえて自分のためになると感じることから「課題・目的の存在」、信頼して相談できる相手がい

ることから「被信頼・受容感」の学校適応感が高くなるのではないかと考える。大城（2011）は、「相談しやすい先生」の存在が、学校適応の重要な要因であることを示唆している。本研究の結果は、この指摘に一致するものである。

「相談における負担の大きさ」が、学校適応感の「居心地の良さの感覚」「被信頼・受容感」に負の影響を与える背景として、相談したくても「教師と話すのは緊張する」「うまく話せるか不安だ」という感じ、そうした相談時の負担感が、リラックスできずに「居心地の良さの感覚」に、人との関わりが苦手と感じ「被信頼・受容感」に負の影響を与えたのではないかと考えられる。岩瀧（2008）は、中学生の相談抑制において最も多い理由が「相談スキルの欠如」であることを明らかにした。これは、本研究の「相談における負担の大きさ」で測定している項目と類似している。このことから、生徒自身が、自分の問題を適切に把握し、判断する能力や他者に相談を持ちかける能力が必要であると考えられる。そのため、これらのスキルの不足が、本研究の結果の背景に関与している可能性もある。この点は、今後の検討課題である。

「評価懸念」「ネガティブな結果」が、学校適応感の「劣等感の無さ」に負の影響を与えている点については、担任または養護教諭に相談すると「ダメな子だと思われる」「イメージが悪くなる」と感じやすいため、自己評価が低くなり、劣等感を感じやすいのではないかと考えられる。後藤・廣岡（2005）は、自分に自信のある中学生は、相談しても自分の価値は下がらないと思うことができるので悩みを話せる一方、自分に自信の無い中学生は、悩みを話したことで自分の評価をさらに下げると感じて自己開示できないことを示唆している。したがって、本研究の結果は、後藤・廣岡（2005）を支持するものであると言えよう。

さらに、養護教諭のみで、「ポジティブな結果」が、学校適応感の「劣等感の無さ」に正の影響を与える点に関しては、養護教諭に相談すると「受容してもらえる」というイメージ（今野，2005）から、気持ちが楽になる、前向きな気持ちになれるといった「ポジティブな結果」を感じ、自己肯定感が高まり、劣等感の無さにつながると考えられる。

（2）過去の相談経験

過去の悩みの相談経験の群分けによる学校適応感の差について、多くの場合、「悩みなし群」が「悩みあり・相談あり群」「悩みあり・相談なし群」よりも学校適応感が高かった。この点に関して、悩みを抱えずに生活できていることは、友人関係や学習面などがうまくいっており、学校に適応していると推測できる。また、「悩みあり・相談あり群」と「悩みあり・相談なし群」の比較では、「心理・社会的問題」の相談経験において、「悩みあり・相談あり群」より

も「悩みあり・相談なし群」の方が学校適応感の「劣等感の無さ」が高かった。このことから、教師を頼って解決することよりも、自力で解決する方が周りに迷惑をかけず、劣等感を感じにくいといえる。下山・桜井（2003）は、自分自身で問題を解決するため相談しないと答えた中学生は、学校生活全体の充実感も高いことを示している。よって、本研究は、下山・桜井（2003）を支持するものであると言えよう。一方、「学習・進路的問題」の相談経験においては、「悩みあり・相談あり群」も、ただ解決法を提示されるのではなく、自分で立ち向かっていけるような支援を受けられたため、自力で解決できる生徒と、相談して解決した生徒に差が見られなかったのではないだろうか。この点に関しては、さらなる検討が必要である。

また、「悩みあり・相談あり群」の学校適応がよいと示す結果は見出されなかった。この点に関して、相談することで得られる利益よりも、相談することへの抵抗感や相談しても適切な援助が受けられないかもしれないという恐れを強く感じる生徒が多いのではないかと推測する。「悩みあり・相談あり群」は、相談行動の利益・コストの「ポジティブな結果」「ネガティブな結果」双方を高く感じている。そして、「ネガティブな結果」は学校適応感を低めている。このように、相談することには「ポジティブな面」と「ネガティブな面」の両側面があるため、相談することが必ずしも学校適応感を高めるとは言えない。このことから、結果として、悩みを抱えていない生徒や、悩みを自分の力で解決できる生徒の方が、学校適応感が高くなったものと推測される。今後は、悩みを抱え、相談した生徒が、相談前よりも学校適応感が高くなったのかどうかを検討する必要があるだろう。

4-4. 今後の課題

本研究では、担任と養護教諭それぞれに対して抱く相談行動の利益・コストは異なり、養護教諭の方が相談へのコストが低いなどの結果が得られた。さらに、相談による利益を感じているほど学校適応感が高いものの、実際の相談経験については「悩みがない」者や「自力で解決する」者の学校適応感が高いことが示された。これらの結果を踏まえ、学校では、担任への相談コストを減らすことや、養護教諭が負担の高い生徒の相談を受けるといった役割分担を考えること、相談によって教師が問題解決するのではなく生徒自身での解決を促すこと、などの重要性が示唆された。

しかし、本研究では、養護教諭との接触頻度を考慮に入れなかったことや、中学生自身の相談スキルの状況を検討しなかったことが課題として残される。今後、これらの点を踏まえたさらなる検討が必要である。

引用文献

- 相川充(1989): 援助行動 大坊郁夫・安藤清志・池田謙一(編) 社会心理学パースペクティブ I 個人から他者へ 誠信書房 pp.291-311.
- 後藤安代・廣岡秀一(2005): 中学生が抱く「相談することに対する抵抗感」についての実態調査的研究 三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 25, 77-84.
- 今野洋子(2005): 養護教諭および保健室に関する研究 (1) —大学生の持つ養護教諭と保健室の印象から— 北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要, 8, 251-266.
- 石隈利紀・小野瀬雅人(1997): 学校心理学的サービスに対する中学生のニーズ スクールカウンセラーに求められる役割に関する学校心理学的研究 —子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査より— 文部科学研究費補助金(基礎研究<c><2>) 研究成果報告書(課題番号) 06610095.
- 伊東純子・坂井誠(2003): 小・中学生の学校ストレス軽減効果に関する研究: ソーシャルサポートを中心に 愛知教育大学研究報告 教育科学, 52, 61-66.
- 岩瀧大樹(2008): 中学生が抱える悩みおよび悩みに対する相談相手・相談抑制理由に関する研究-1 昭和女子大学大学院生活機構研究科紀要, 17, 53-68.
- 岩瀧大樹・山崎洋史(2008): 中学生への教育相談的援助サービスに関する研究 —教師への援助要請スキルとパーソナリティとの関連— 東京海洋大学研究報告, 4, 27-35.
- 神谷かつ江(2009): 問題を抱えた生徒に対する対応 東海学院大学短期大学部紀要, 35, 25-32.
- 加茂田智子・秋光恵子(2012): 中学生の教師に対する相談行動における利益とコスト —生徒の期待と教師の予測との比較— 学校教育学研究, 24, 23-30.
- 川原誠司(1997): 中学生・高校生の教師とのサポート・ネットワーク 日本教育心理学総会発表論文集, 39, 141.
- 水野治久・石隈利紀(1999): 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47, 530-539.
- 永井智・新井邦二郎(2005): 中学生用友人に対する相談行動尺度の作成 筑波大学心理学研究, 30, 73-80.
- 永井智・新井邦二郎(2007): 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討 教育心理学研究, 55, 197-207.
- 中井大介・庄司一子(2009): 中学生の教師に対する信頼感と過去の教師との関わり経験との関連 教育心理学研究, 57, 49-61.
- 中山巖(2003): 学校教育相談心理学 北大路書房.

- 新見直子・近藤菜津子・前田健一(2009): 中学生の相談行動を抑制する要因の検討 広島大学心理学研究, 9, 171-180.
- 大久保智生(2005): 青年の学校への適応感とその規定要因 —青年用適応感尺度の作成と学校別の検討— 教育心理学研究, 53, 307-319.
- 大城亘武(2011): 学校からの逃走 沖縄キリスト教学院大学論集, 19, 26-27.
- 下山晃司・桜井茂男(2003): 中学生の援助要請回避理由と学業適応感・教師関係との関連 日本教育心理学総会発表論文集, 45, 505.
- 高木修(1997): 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要, 29, 1-21.

謝辞

本研究は, 第二・第三筆者が共同研究を行い, 第一筆者が指導した平成24年度愛知教育大学養護教諭養成課程の卒業論文を加筆・修正したものです。調査に快くご協力いただきました中学生の皆様, ならびに教員の皆様に心より感謝申し上げます。

※現所属

小澤夏美 福井県立福井東特別支援学校月見分校
Fukuihigashi Special Supprt Education School